

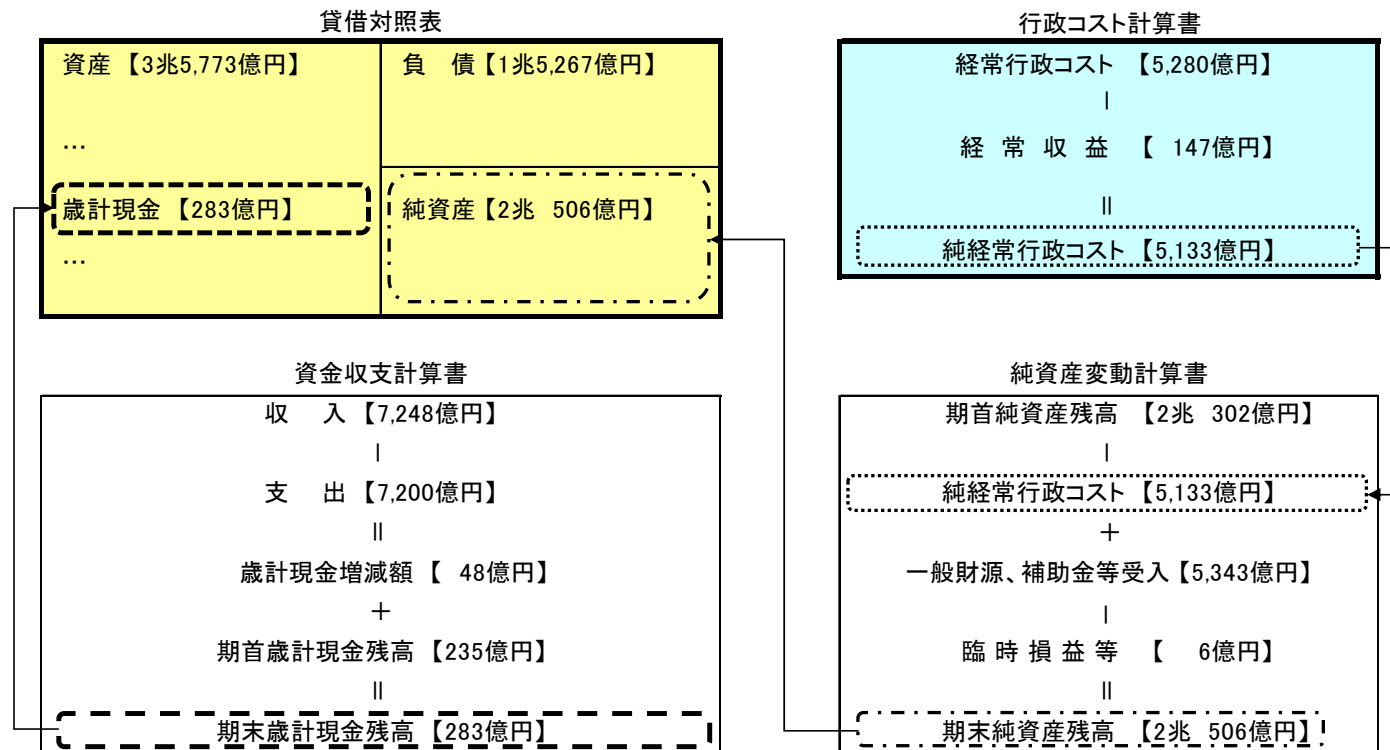
# 平成25年度青森県 財務諸表のポイント

新地方公会計制度に基づく  
普通会計・連結財務書類4表

# 財務書類の作成・公表

- 「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（平成18年8月31日総務事務次官通知）」において、普通会計ベース及び連結ベースの財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）を国の作成基準（基準モデル又は総務省方式改訂モデル）により整備することが求められている。
- 県では普通会計・連結財務書類4表を総務省方式改訂モデルにより作成し、公表するものである。**

〈普通会計財務書類4表の関係〉



# 普通会計貸借対照表

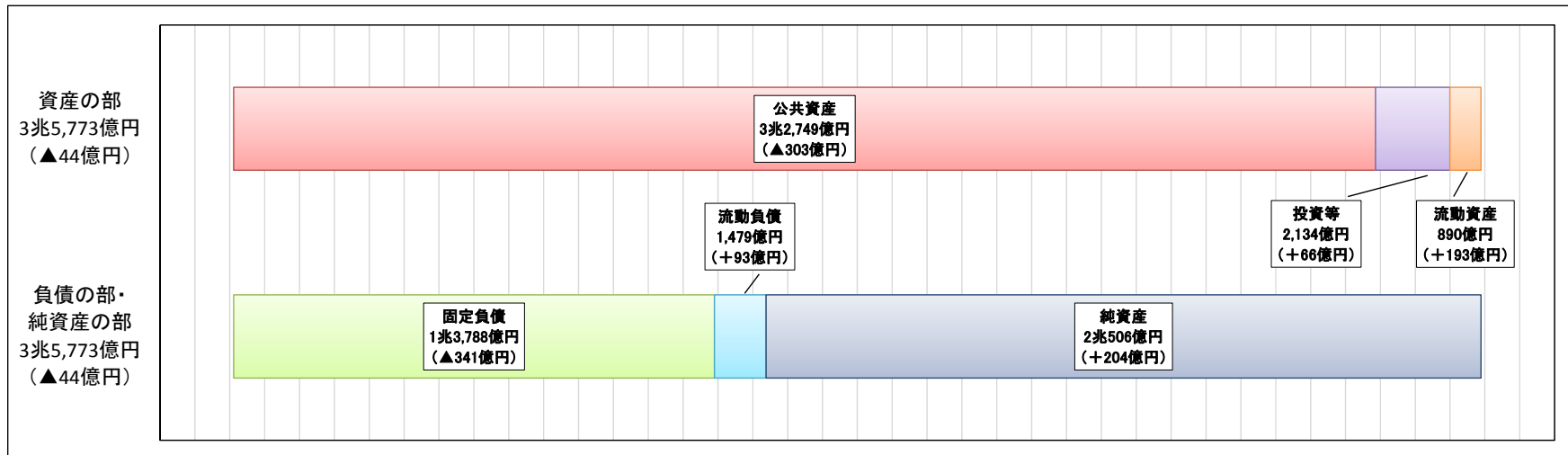
**資産の部** 3兆5,773億円 (▲44億円、0.1%の減)

- ・新規投資の抑制と減価償却の進行等による有形固定資産の減 (▲304億円)
- ・地域の元気臨時交付金の地域振興基金への積立て及び県庁舎の耐震・長寿命化改修に必要な後年度負担の軽減を図るための公共施設等整備基金への積立て等による基金の増 (+44億円)
- ・満期一括償還地方債の元金償還に充てるための減債基金への積立の増等による現金預金の増 (+192億円)

**負債の部** 1兆5,267億円 (▲248億円、1.6%の減)

- ・定員適正化の着実な実施による職員数の減及び退職手当水準の引き下げに伴う退職手当引当金 (翌年度支払予定退職手当を含む) の減 (▲176億円)
- ・分収造林事業に係る日本政策金融公庫への損失補償の履行のため、第三セクター等改革推進債を発行したことによる地方債 (翌年度支払い予定地方債を含む) の増及び損失補償の履行に伴う未払い金の減 (▲44億円)

**純資産の部** 2兆506億円 (+204億円、1.0%の増)



# 行政コスト計算書

**経常行政コスト 5,280億円 (▲260億円、4.7%の減)**

当年度の行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながらないもの

- ・ 人に係るもの…退職手当引当金繰入等の減 (▲157億円)
- ・ 物に係るもの…維持補修費の増 (+15億円)
- ・ 移転支的なもの…補助金等の減 (▲23億円) 等

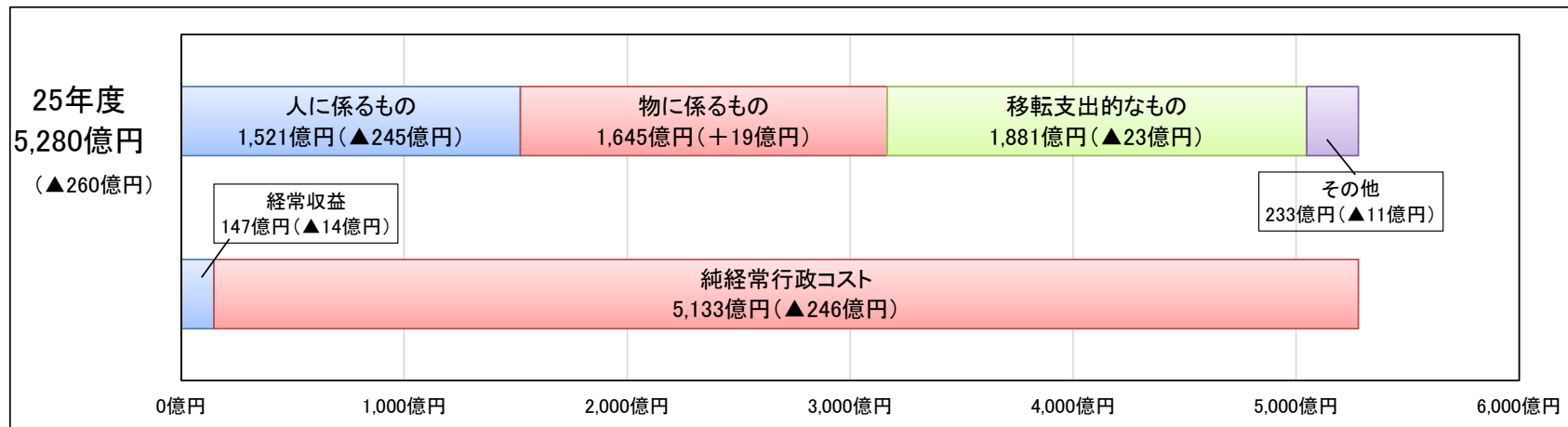
**経常収益 147億円 (▲14億円、8.3%の減)**

行政サービスに対する直接の受益者負担

- ・ 使用料・手数料 100億円 (▲1億円)
- ・ 分担金・負担金・寄附金 47億円 (▲13億円)

**純経常行政コスト 5,133億円 (▲246億円、4.6%の減)**

経常行政コストから経常収益を差し引いた額で、地方税や地方交付税といった一般財源や基金の取り崩しで賄わなければならないコスト。経常収益の減を上回る経常行政コストの減により減少。



# 純資産変動計算書

「純資産変動計算書」とは、地方公共団体の純資産（資産から負債を差し引いた残余）が、一会計期間にどのように増減したかを示すものである。

期首純資産残高 2兆 302億円

- ・ 経常行政コスト ▲ 5, 280億円
- ・ 経常収益 147億円
- ・ 一般財源 4, 055億円（地方税 1, 359億円、地方交付税 2, 264億円等）
- ・ 補助金等受入 1, 288億円
- ・ 臨時損益 ▲ 23億円（災害復旧事業費 20億円等）
- ・ 資産評価替え等 17億円

期末純資産残高 2兆 506億円（25年度中の変動額 +204億円）

# 資金収支計算書

「資金収支計算書」は現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支と区分している。

**経常的収支の部(経常的な行政活動による資金収支) 1,852億円**

(支出の主なもの)

人件費 1,677億円、補助金等 1,296億円

(収入の主なもの)

地方税 1,357億円、地方交付税 2,264億円

**公共資産整備収支の部(公共事業等に伴う資金収支) ▲ 470億円**

(支出の主なもの)

公共資産整備支出 948億円、公共資産整備補助金等支出 481億円

(収入の主なもの)

国庫補助金等 436億円、地方債発行額 410億円

**投資・財務的収支の部(投資活動や地方債の償還等による資金収支)**

**▲1,334億円**

(支出の主なもの)

貸付金 501億円、基金積立額 343億円、地方債償還額 1,073億円

(収入の主なもの)

貸付金回収額 489億円、国庫補助金等 84億円

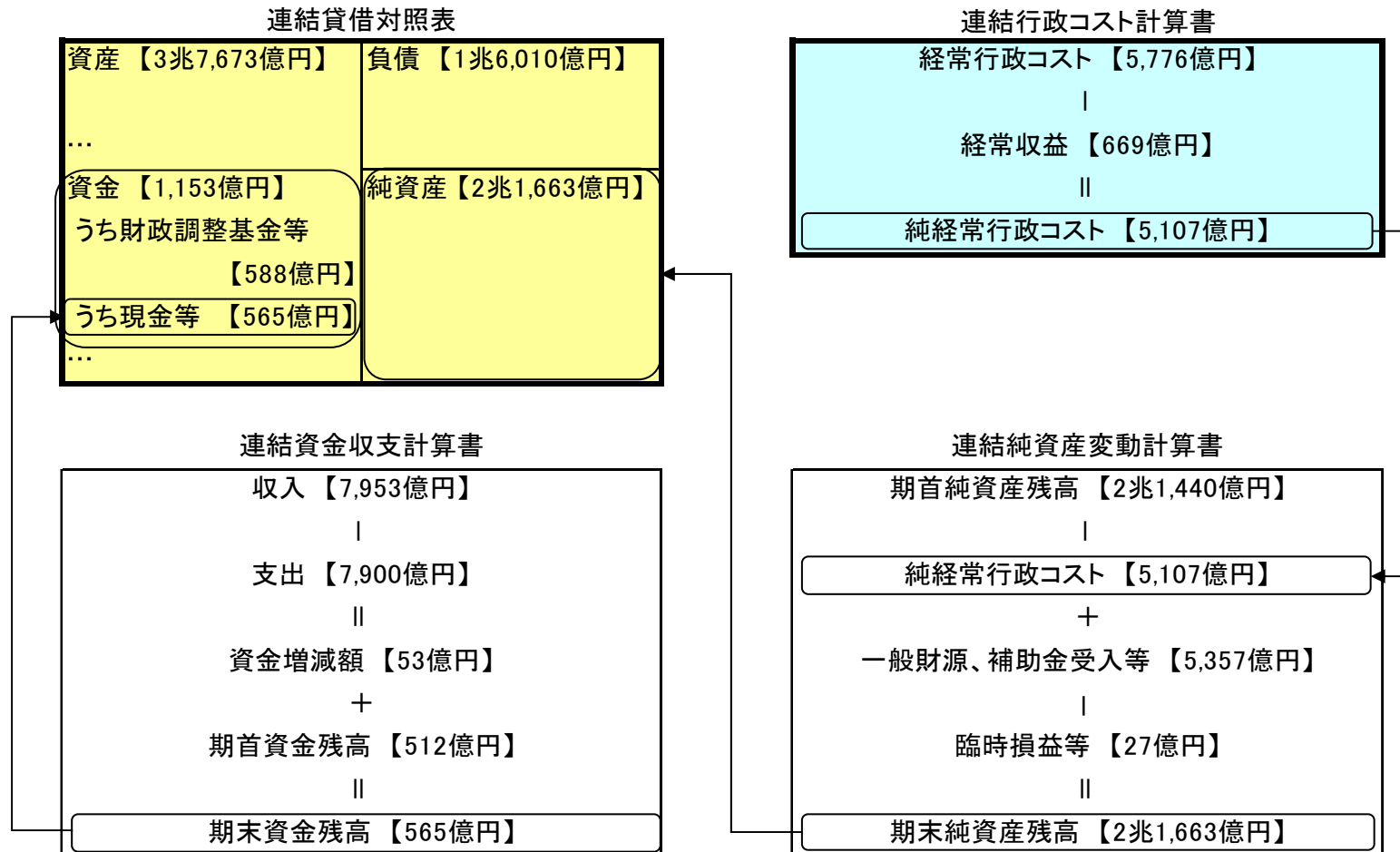
全体収支  
48億円

期末資金残高  
283億円

# 連結財務書類 4 表

普通会計、公営事業会計（8事業会計）及び県が1/4以上を出資する第三セクター等（2地方独立行政法人、地方三公社、第三セクター等19団体）を連結対象として作成。

〈連結財務書類4表の関係〉



# 連結貸借対照表

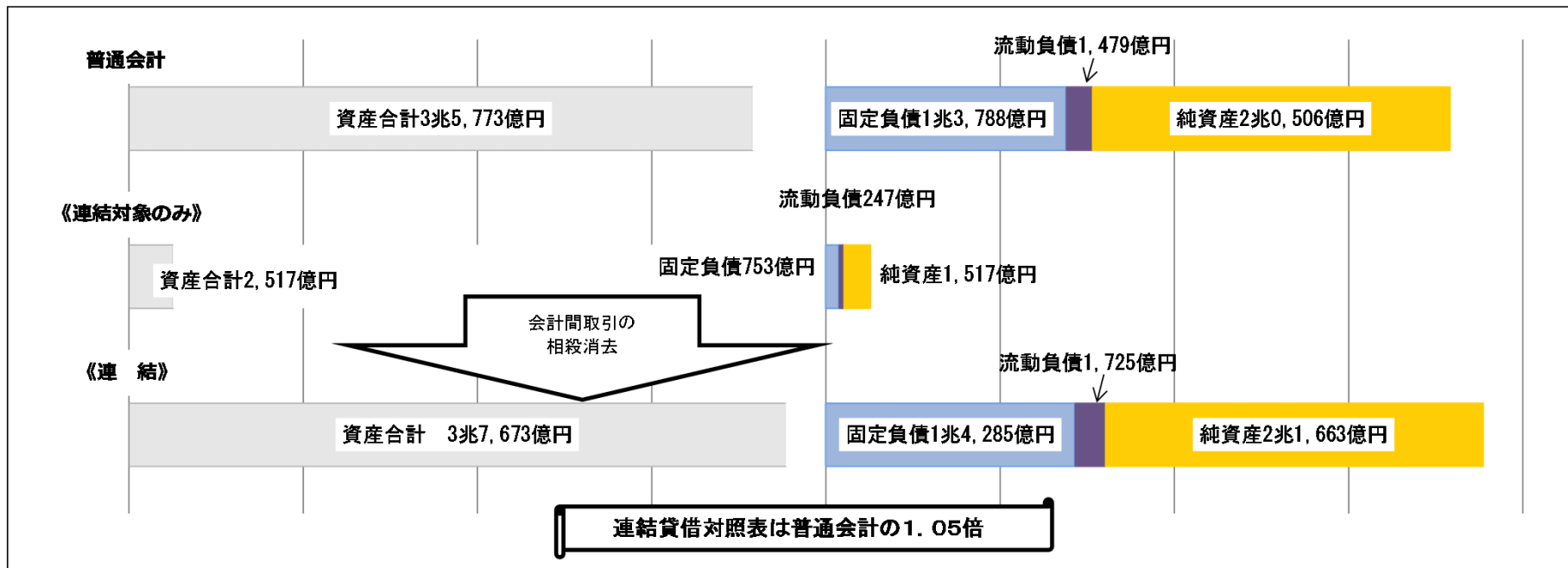
＜連単比率 連結決算が普通会計の何倍になっているかを示すもの＞

○資産合計額 3兆7,673億円（連単比率1.05倍）

○負債合計額 1兆6,010億円（連単比率1.05倍）

○純資産合計額 2兆1,663億円（連単比率1.06倍）

いずれの連単比率も1.05倍程度と小さく、また、資産合計額の連単比率1.05倍は、負債合計額の連単比率1.05倍と同じとなっているが、資産合計額と負債合計額の差引により算出される純資産額の割合は、高くなっている。





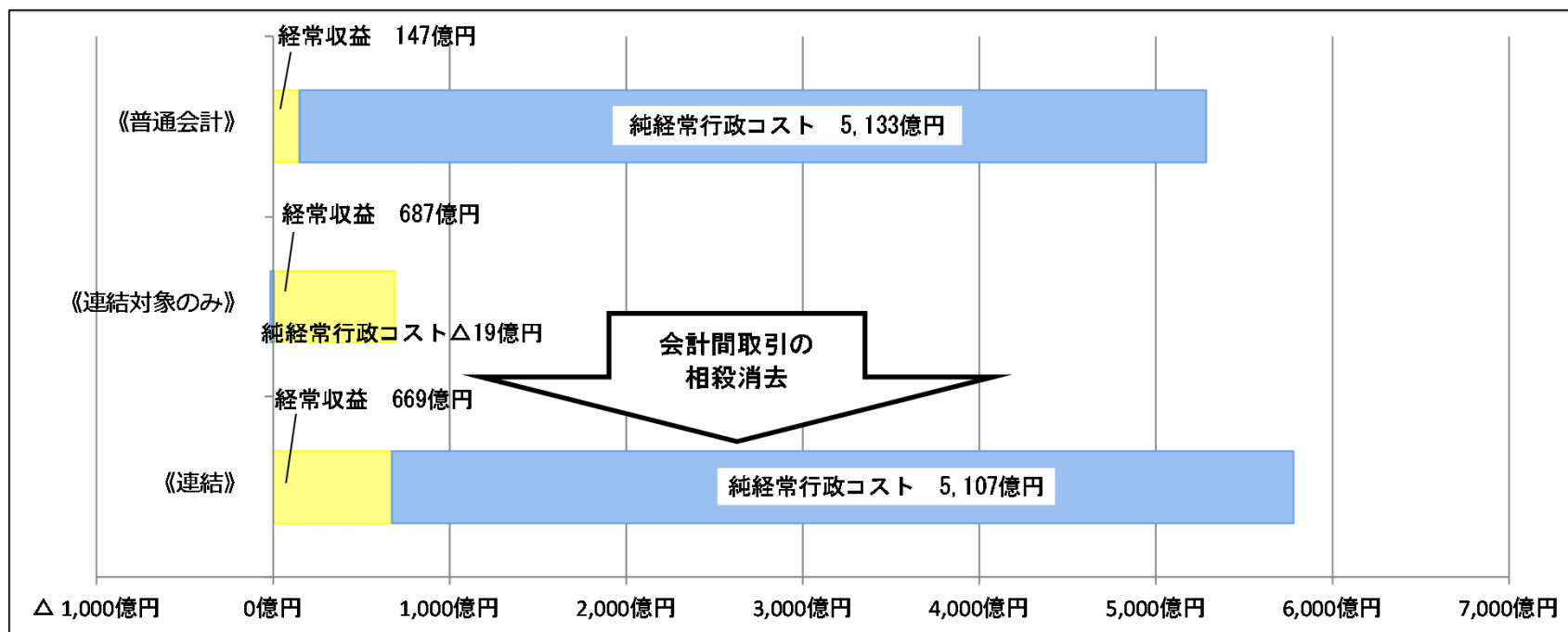
# 連結行政コスト計算書

## ○連結対象のみの行政コスト計算書

- ・連結対象のみ（公営事業会計及び第三セクター等）の行政コスト計算書の純経常行政コストは△19億円となっている。主な要因は、（社）畜産協会の△15億円で、基金返戻金を経常収益としていることによる。（返戻金積立は純資産変動計算書で整理）

## ○連結行政コスト計算書

- ・会計間取引の相殺消去により、地方税や地方交付税といった一般財源や基金の取り崩しで賄わなければならない**純経常行政コストは、普通会計より26億円の減となる。**



# 連結純資産変動計算書

○期首純資産残高 2兆1,440億円

・ 経常行政コスト	▲ 5,776億円	
・ 経常収益 ※	669億円	
・ 一般財源 ※	4,053億円	( 地方税 1,359億円、地方交付税 2,264億円等 )
・ 補助金等受入 ※	1,304億円	
※はコストを賄うための収入。		
・ 臨時損益	▲ 30億円	( 災害復旧 △20億円、公共資産除売却損益△10億円等 )
・ その他	3億円	

○期末純資産残高 2兆1,663億円 ( 25年度中の変動額 223億円 )

(参考) 連結対象のみの純資産変動額 24億円

# 連結資金収支計算書

○経常的収支の部(経常的な行政活動による資金収支) 1,920億円  
(支出: 4,227億円、収入: 6,147億円)

【主なもの】

・人件費	1,857億円	・地方税	1,357億円
・補助金等	1,283億円	・地方交付税	2,264億円
		・国県補助金等	795億円

○公共資産整備収支の部(公共事業等に伴う資金収支)▲481億円  
(支出: 1,475億円、収入: 994億円)

【主なもの】

・公共資産整備支出	983億円	・国県補助金等	449億円
・公共資産整備補助金等支出	481億円	・地方債発行額	427億円

○投資・財務的収支の部(投資活動や地方債の償還等による資金収支)  
▲1,386億円  
(支出: 2,199億円、収入: 813億円)

【主なもの】

・貸付金	511億円	・国県補助金等	84億円
・地方債償還額	1,117億円	・貸付金回収額	491億円

(参考) 連結対象のみの全体収支 5億円、資金残高 282億円

全体収支  
53億円  
期末資金残高  
512億円